

当社は、道路建設機械事業を通じて世界の国土開発という社会事業に貢献するという経営方針の下で、ESG に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

当社の ESG への取組状況

E（環境）への取組

気候変動対応		資源利用
建設施工全体の省力化/疑似工場化による抜本的CO2排出削減	当社建設機械のCO2排出削減	製品自体の高いサーキュラー性
「自律走行式ローラ」の現場実装 5Gによる遠隔施工及びAIによる無人施工が可能	ディーゼルエンジン排ガス 1次～4次規制対応済 電動ローラの研究開発中 ECOモード設定による施工中の省エネルギー推奨	20～30年の耐久性 鋼材構造の修復容易性
施工リードタイム大幅短縮 「ICT転圧管理システム」とリアルタイム品質検収	当社CO2削減に向けた カーボンニュートラル委員会設立 国内生産拠点のCO2 50%削減決定(再生可能エネルギー)	

S（社会）への取組

労働安全	社会貢献活動	人的資本開発
施工現場における安全性の向上	(密度1%で道路寿命が10%延長) 道路建設という国土開発に資する技術の開発	ダイバーシティ
緊急ブレーキ搭載型ローラ 「Guardman」普及による 施工現場の死傷事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> 厚層締固め施工(30cm⇒60cm)による合理化を実現した土工用垂直振動ローラ 北米長寿命舗装材料Superpaveの難転圧問題を解決した4000vpm高周波振動ローラ 難転圧条件における締固め密度達成能力を高めた振動タイヤローラ ODAによる新興諸国への機材提供と施工技術移転(アフリカ、中米、アジア)現場材料によって地方道路建設を可能にスタビライザー工法の技術移転	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点のグローバル展開によりグループ人員の半分以上が外国人 日本でも外国籍社員を毎年積極的に採用中 女性・外国人・中途採用者の管理職への登用に関する考え方の整理 2025年度までに女性管理職数を全社員に占める管理職の比率(現在約20%)と同水準レベルまで増やすことを目標として設定

G（ガバナンス）への取組

実施済みの取組み事項	
業績連動報酬の基本的基準と考え方の明確化	社外取締役比率を1/3以上とする取締役構成
社外取締役が過半数を占める 指名・報酬委員会の設置	監督に特化した「モニタリングボード」（取締役のみ）と事業活動に特化した「マネジメントボード」（取締役+執行役員）を設置し、監督と業務執行を完全分離した体制を構築
取締役会実効性評価 (新たにESG項目を追加)	
スキルマトリックスを意識した役員 (取締役+執行役員)構成	